

大学図書館問題研究会 京都

京都市三京区言日本町

京都大学教育学部図書室

(竹村心氣付)

TEL 075-753-3013

大学図書館問題研究会京都支部 第13回総会

日 時 1990年10月20日(土) 午後2時~5時

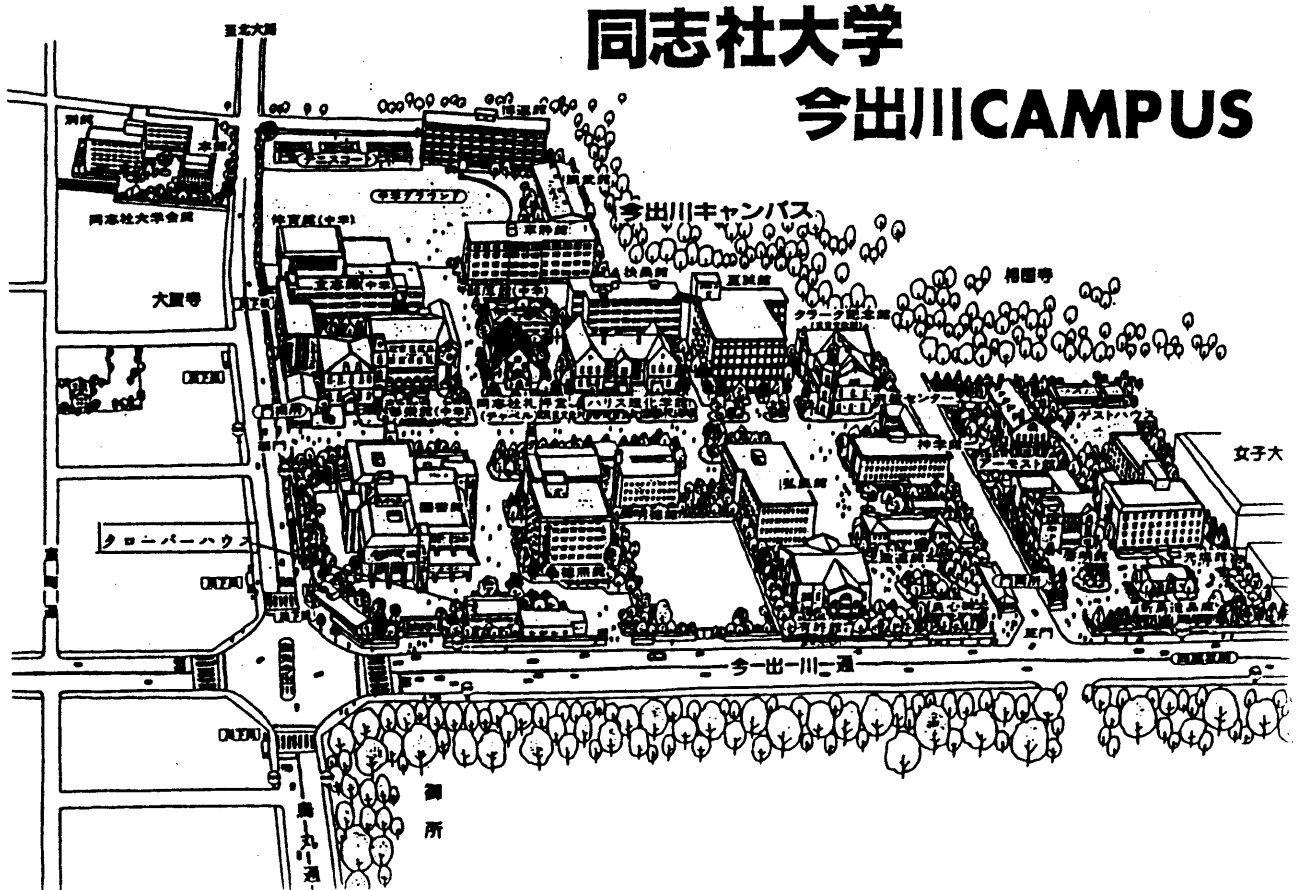
会 場 同志社大学クローバーハウス 電 (075)251-4415

講 題

第1号議案 1989年度支部活動の総括と1990年度支部活動の方針

第2号議案 1989年度決算報告と1990年度予算および会計監査報告

第3号議案 1990年度支部役員の選出



議案書

第1号議案 1989年度支部活動の総括と 1990年度支部活動の方針

Ⅰ はじめに

89年度支部活動の主な取り組みは、「大図研大学」の開学と多彩な『会報』発行でした。。

大学と大学図書館をめぐる情勢の特徴は、教育の軍国主義化と学術の体制化が顕在化していることです。こうした状況の中で政府・文部省は、大学の大学院重視の将来構想の実現と引き換えに、大学の自治の抑制と学部・研究所の再編および図書館のシステム化を行政指導しています。また、大学当局の将来構想に示されている大学図書館は、学生または図書館員不在のものか、文部省の「大学図書館施設計画要項」の域を出ないお座なりなものが多くなっています。大学図書館が施設やコンピュータ化によって一見モダンになったかに見えるながら、絶対的な資料不足、人件費抑制するためのパート職員の増加、自主的創造的な図書館サービスを消滅させる上意下達 of 図書館運営、専門的力量の育成を無視する人事異動などが行われ、利用者への図書館サービスの低下、図書館員の労働意欲の低下を招いています。

私達は、憲法と教育基本法の理念と民主的条項の実現に責任を負う立場から、この『臨調・行革・臨教審』路線が齎した大学の荒廃を座視する訳には行きません。

国民教育を充実させ、学問を総合的に発展させるために、大学を真に学問の府、公教育の最高学府として蘇らせる展望を国民と共に大学のすべての構成員と団結し、大学の自治を守り発展させ、自主改革する中にこそ見いだせるものと確信します。

この確信を深めるものの一つとして大学に働く教職員が産業別労働組合として私学が『私大教連』、国公立が『全大教』を結成、活動を開始し、更に、『全大教』が図書館職員部を一専門部として結成したことが挙げられます。

また、利用者のための大学図書館をつくるためには大学図書館の管理運営を民主化しなければなりません。そのためには大学図書館の管理運営の最高責任機関である図書館運営委員会の機能を確立し、利用者の意見が反映され図書館員の意見が管理運営に直接反映する場を設け、広げて行くことが重要な課題となっています。そのためにも図書館員の職場会議(スタッフミーテ

イング)の定例化が重要な課題となっています。

これらの課題を実現するためには、国民の知る権利と学問の自由、教育を受ける権利を保障する立場から『求める資料を求める人の手に』に基づいて大学図書館活動を大胆に改革する運動を現場から起こすことです。これらの改革運動は必ずや学生・大学院生・教職員は勿論、国民からも支持され、大学図書館員への信頼を高め、大学の構成員の団結を固めるものとなるでしょう。

京都支部委員会はこの『求める資料を求める人の手に』に基づく大学図書館改革運動を今年度はすべての支部活動に貫く実践課題として位置付け、取り組みます。

即ち、第1に、大学図書館員の系統的継続的研修機関の設立を展望しつつ国民の知る権利と学問の自由、教育を受ける権利を保障する立場からの『求める資料を求める人の手に』に基づく大学図書館改革を進める図書館員の養成を目指す『大図研大学』を開設します。

第2に、『求める資料を求める人の手に』迅速確実に提供するため資料研究を教員・大学院生の協力を得て行い、『大図研大学』の専門科目として開講し、講義・演習を行います。

第3に、支部結成10周年記念事業として、また、『求める資料を求める人の手に』に基づく大学図書館改革運動をすすめるために、京都の大学図書館の現状を分析し、地域での図書館相互利用を促進するため、『年報京都の大学図書館』(仮称)を刊行します。

第4に、『求める資料を求める人の手に』を実践するため、会員の経験交流を重視した活動および班活動を行います。

II 1989年度支部活動の総括

京都支部委員会は3年前から「大学図書館員は、知る権利、学問の自由、教育を受ける権利を保障する立場から『求める資料を求める人の手に』を基本に、教員・院生と協力・共同して学習、研究、実践を行う」べきことを会員をはじめ大学図書館員に訴えて来ました。

この立場による活動こそが、管理者側から無目的に利用者サービス改善を唱えて、推し進める人間不在の近代化・機械化路線を克服出来ると考えるからです。こうした基本的考えに基づき次のような活動を行いました。

1. 「大図研大学」の開校

大図研大学は、大学図書館員の系統的継続的研修機関の京都における設立を展望しつつ、大図研学校と大図研ゼミナールを統合したものとして提起されました。

会員にカリキュラム第1次案を示し、アンケートを行い、その結果受講希望の多いものを中心に具体化を進め、実施しています。

基礎科目系列

外書講読 4月開講 毎月1回土曜日 1年間 受講生 8名 テキスト Journal of academic librarianship, College & research libraries, Library journalからの雑誌論文 ゼミ形式 講師 篠原俊夫氏

科学史 4月開講 毎月1回土曜日 6カ月間 受講生 12名 テキスト 大沼正則「科学の歴史」青木書店 ゼミ形式 講師 富田克敏氏

AACR2 実務講習

8月25日14時~26日16時 5時間講義・3時間実習 受講生11名 テキスト 丸山昭二郎編「洋書目録法入門 つくり方編」日本図書館協会 講師 大城善盛氏

朝鮮語入門

91年1月~3月 開講予定

参考調査資料論

91年度開講

専門科目系列

専門資料論 10月6日 大図研主題別研究集会 基調提案 社会学者が専門資料を検索して得た資料と図書館学の検索方法で得た資料の誤差はどこで生まれ、どこまで少なくできるか方法論上の課題は何か。講演 武者小路信和氏

日本近代史資料論

11月10日14時~11日16時 8時間講義 自由民権運動を中心に
講師 福井純子氏 末川会館

理工学文献案内

12月8日14時~9日16時 8時間講義 講師 林門典氏 京大会館

江戸文学資料論

91年1月19日14時~20日16時 8時間講義 講師 山本英樹氏 京大会館

2. 会員の要望に応えた班活動

同志社大学では、大学図書館のシステム化が進行する中で、全学の図書館を対象としたシステム化にふさわしい図書館業務の電算化をはかるために、班会議を定例化し、業務改善を行って来ました。

京都大学では、図書館現場で強かったオンライン目録端末機を使った検索方法の研修要望に応え、機敏に対応し、学習会を班幹事会で企画、実施し、検索サービスの改善に寄与しました。

3. 活発だった支部会報発行

昨年度に引き続き、支部研究活動を大図研学校、大図研ゼミナールそして大図研大学へと継続発展させるにあたって、会員の参加する機会が減少することを配慮し、会員間、大学図書館間のコミュニケーションをはかるため、支部会報の編集・発行を特に重視しました。

この1年10回発行し、4つの大学図書館の紹介、大図研研究集会活動、役に立つ参考図書を紹介、その他小論文と少ない誌面の割りには多くの記事や報告を編集・発行しました。

しかし、『求める資料を求める人の手に』の実践記録を会報に連載することを企画しながら、実現することは出来ませんでした。

4. 『年報京都の大学図書館』の編集

支部結成10周年記念事業として、また、京都の大学図書館の現状を把握し、地域のネットワークを形成するため、発行が企画され、担当支部委員の下に編集委員会が組織され、各大学図書館を訪問するなどして、準備を進めて来ましたが、編集委員の日常業務が多忙を極め、発行が大幅に遅れています。

しかし、訪問、アンケート等に協力して戴いた大学図書館の好意に応えるためにも、必ず発行することを確認し、編集体制を強化しました。

Ⅲ 私達をめぐる情勢

1. 大学をめぐる情勢

政府は、臨時教育審議会答申にそって、大学審議会を中心に大学院重点主義、一般教育「解体」、学位授与機関の拡張、大学入試と次々に追加諮問し、5年ぶりに中教審をも再開し、「生涯学習」体制の整備を進めています。

このような動きは、教育臨調路線が新たな段階に入ったことを示しています。

それは、「総決算」のための6・3・3制の学制「改革」を含む、戦後教育法制の明文改悪の段階に立ち至っていること、その狙う内容が教育の軍国主義化、学術の体制化にあることが公然化していることなどです。

政府・文部省やそれに追従する自治体が進める大学の再編は、その重要な一環をなすべきものとして位置付けられ、教育「改革」の突破口となっています。

それは、また、障害となる学問の自由と大学の自治の徹底的な抑制と先端科学技術分野の効率的な研究体制づくりとなって顕在化しています。同時に、新たな国家主義的イデオロギーの育成による国家統制を図る動きも活発化して来ています。

2. 大学図書館をめぐる情勢

学術審議会学術情報分科会学術情報部会は、1月「学術情報流通の拡大方策について」を公表しました。

この『報告』は、自ら指摘しているように、80年1月の学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」に基づいて進めてきた学術情報システムの進捗状況や今日の通信・情報処理技術の展開を踏まえて、特に緊急性を有すると考えられる学術情報の拡大方策に係る課題について中間的な検討結果をまとめたものです。

したがって、同部会が89年1月にまとめた「学術情報システムの整備に関する当面の課題について(審議まとめ)」より課題を絞ったものとなっており、『報告』でも、なお書きで今後取り上げなかった課題を含め、引き続き検討を行うとしています。

『審議まとめ』では大学図書館を大学の中核的な情報資料センターとして位置付け、大学図書館を本の貸し出しから情報の提供へ図書館サービスの重点を変えるよう、組織体制とデータベースによる情報検索を中心とする図書館サービスの見直しを要求していましたが、この要求を実現するほど学術情報ネットワークの整備および接続機関の機能の強化やキャンパス情報ネットワークの整備は進んでおらず、『報告』では電子図書館システムの開発・導入という基礎的研究に迂回し、大学図書館へは複写サービスシステムの確立を要求しています。その具体策として学術情報センターでの複写サービスシステム

の開発・構築、複写事務処理方式・内容の統一、複写業務の改善、雑誌センターの一つにモデルセンターの建設などを提案しています。

もし、『報告』の目指す学術情報システムが整備されていくなれば、私学を含む一部の大規模大学と民間を含む大規模研究機関中心の利用になり、大学間格差はますます広がり、大学の再編を促進するものとなるでしょう。

文部省は、引き続き学術情報ネットワークの基盤整備を政策的重点としながら、学術情報センターの組織・機能の拡充、学術情報ネットワークの拡張および大学図書館ネットワークの形成を図っています。

1990年度図書館関係予算は学術情報センターの組織・機能の拡充経費が前年度伸び率4.45%であるのに対して、図書購入予算は2.32%、うち、学生用図書費では1.07%(80年度学生用購入費の70%水準)、参考図書購入費に至っては伸び率ゼロという状況で、資料費不足は依然として改善されていません。

国立大学図書館では、相次ぐ定員削減、教官当積算校費の微増、消費税の導入などによる図書購入費の実質的減少という状況が続いており、大学図書館の貧困な状況は一向に改善されていません。

「学術情報のシステム化」推進のかけ声の下に、学術情報センター目録情報データベースへの入力件数の増加が図られ、5月現在131の大学図書館がセンターと接続し、図書・雑誌の書誌情報136万件、所在情報500万件が作成されています。しかし、接続館の多くはオンライン目録を実現するに至っておらず、図書館サービスの充実はおろか、目録作業の二重手間さえ引き起こしている図書館さえあります。

臨教審、大学審議会による大学「再編」が進行する中で、研究所の統廃合など定員を伴わない事務の統廃合が進み、多くの職場で定員の確保が重要な課題となっています。

7次に及ぶ定員削減削減を消化しながら、増え続ける業務を遂行するために図書館の現場では多くの時間雇用職員(パートタイマー)採用によって、図書館業務が支えられているという実態になっています。

90年1月中央教育審議会から「生涯学習の基盤整備について」の答申が出され、「生涯学習振興法」が強引に成立しました。この答申および法律は「産業構造再編」に伴う人材養成と再教育・職業訓練を主な目的としています。そのために、大学図書館は民間企業への学術情報の提供と学校5日制と週40時間勤務制の下での夜間開館および日曜開館を迫られて来るものと予想されます。

7月大学審議会は「審議の概要報告」を行いました。が、「大学教育部会におけ

る審議の概要(その2)」では、大学設置基準の「大綱化」を提起し、図書および図書館でも、(1)大学設置基準の図書等の基準については図書の冊数を示す規定から、内容の基準に改めること、(2)附属図書館に関する規定は施設、設備、職員、機能等大綱的な基準を定めることとしています。

図書等の数量規定緩和は、全国大学高専教職員組合等の反対運動によって、大学設置・学校法人審議会の内規に数量的な目安を設けることも考えられると一定後退した報告となっていますが、蔵書冊数や資料費等の大学間格差を温存したまま、内容の基準に変えることは、大学図書館間格差を益々広げ、大学院大学型大学の育成とカルチャーセンター型大学の切り捨てを謀るものです。一方、「審議の概要(その2)」は図書館機能を強化する観点から司書等の専門的職員、その他の図書専任職員の配置が必要である旨の規定を新たに設けるとしています。これは、これまで図書館の規定に図書館職員の規定がなかったことを考えるならば、大きな改善ですが、図書館労働の特性である徹底した分業と自律を基本とした協業によって成り立つ関係から、図書館員を専門的職員とその他の図書専任職員に分断しているところは見逃す訳には行きません。まして、定員問題に言及しない現状分析は現状を固定化し、図書館員のパートタイマー化を一層促進し、大学図書館員の社会的地位を低めるものです。

IV 1989年度支部活動の方針

無目的に利用者への図書館サービス改善を管理者サイドから提唱する図書館近代化・機械化路線を克服し、国民の知る権利と学問の自由、教育を受ける権利および大学の自治を保障する立場から『求める資料を求める人の手に』に基づく大学図書館活動の現場からの改革を学習、研究、実践します。

この現場からの改革の第4年次として、今年度は支部活動のすべてに『求める資料を求める人の手に』に基づく実践課題を貫き、4つの課題を重点に取り組みます。

- (1)大学図書館員の系統的継続的研修機関の設立を展望しつつ、大図研学校と大図研ゼミナールを統合した『大図研大学』を継続します。
- (2)資料研究を教員・大学院生の協力を得て行い、『大図研大学』の専門科目として、講義・演習を行います。
- (3)支部結成10周年記念事業として、また、「求める資料を求める人の手に」に基づいて大学図書館活動の現場からの改革を進めるために、『年報京都

の大学図書館』(仮称)を刊行します。

- (4)『求める資料を求める人の手に』を実践するため、会員の経験交流を基礎とした活動、班活動を取り組みます。

1. 支部活動の基本目標

- (1)すべての会員が現場に根差した学習・研究テーマを持ち、その成果を発表する。
- (2)学生・教員と共に、自館の現状と課題を班会議を基礎に調査・研究し、研究成果を図書館活動に、日常の仕事の充実・改善に生かす。
- (3)一人ひとりの会員が日常的に学習・研究活動を行える班活動・グループ活動を創造する。
- (4)会員のいない大学図書館を少なくし、学生・教員にも加入を呼びかける。

2. 支部活動の具体的目標

A. 学習・研究活動

- (1)大学図書館員の専門性を維持・発展させる研修の場として『大図研太学』を継続します。基礎科目と専門科目を設けます。また、「合同コンパ」や「自主ゼミ」として業務別交流会などを行い、親しみやすいものにします。

今年度は基礎科目として

外書講読、朝鮮語入門、資料組織論、参考調査資料論、科学史

また、専門科目として

資料論研究方法、江戸文学資料、日本近代史資料、理工学文献資料を開講します。

- (2)資料研究を教員・大学院生の協力を得て行い、『大図研太学』の専門科目として開講し、講義・演習します。
- (3)支部結成10周年記念事業として、『求める資料を求める人の手に』に基づく大学図書館の現場からの改革を進めるため、『年報京都の大学図書館』(仮称)を刊行します。

B. 会報発行・出版物普及活動

- (1)『会報』は年10回、6頁程度とします。
- (2)図書館現場で困っていることや悩んでいることに役立つ記事を編集し、発行します。

- (3)『大学の図書館』に職場の実態や事例報告を投稿しましょう。
 (4)『大図研論文集』に研究論文を投稿し、大図研出版物の継続予約講読をすすめましょう。

C. 組織活動

- (1)班会議を定例化します。
 (2)会員の交流を図ります。
 (3)会員を増やします。
 (4)日本図書館協会の民主的発展の協力します。
 (4)図書館問題研究会、学校図書館問題研究会や大学教職員組合などと協力します。

D. 財政活動

- (1)全納制を積極的にすすめ、会費の完納を目指します。
 (2)大図研出版物の継続予約講読を会員の30%を目標に組織紙、会員の研究発表の場を保障します。
 (3)班に財政担当者をおきます。

第2号議案 1989年度決算報告と 1990年度予算および会計監査報告

1989年度財政決算報告

収 入	予 算	執 行	差引額	備 考
前年度繰り越し	330,655	330,655	0	
1989年度会費	170,000	193,800	23,800	1989年度前納分
利 子	0	22,273	22,273	52名 88,400円
小 計	510,655	556,728	46,073	今期
1990年度会費				62名 105,400円
前納分	0	122,400	122,400	72名
合 計	510,655	679,128	168,473	

支出	予算	執行	差引額	備考
会報費	180,000	72,406	107,594	no.59~68
通信費	30,000	55,199	-25,199	大関研大学宣伝費
大関研大学運営費 「年報京都の大学図書館」作成費	100,000	80,000	20,000	科学史ゼミ、AACR2講習会
研究交流会費	30,000	4,135	25,865	支部総会
事務費	30,000	4,795	25,205	
雑費	655	0	655	
支部活動維持基金	40,000	0	40,000	
合計	510,655	216,535	294,120	

次年度繰越 340,193円
1990年度会費前納分 122,400円

1990年度予算案

収入	予算	備考
前年度繰越	462,593	1990年度会費 122,400円(72名)含む 110-72-38名
1990年度会費	64,600	
支部活動援助費	10,000	
合計	537,193	

支出	予算	備考
会報費	90,000	10回×9000円
通信費	50,000	講師交通費、宿泊代、会場費、資料費
大関研大学運営費 「年報京都の大学図書館」作成費	130,000	
研究・交流集会費	100,000	
事務費	40,000	
雑費	20,000	
支部活動維持基金	7,193	
	100,000	
合計	537,193	

1990年10月6日

「大図研大学」案内

大学図書館問題研究会京都支部委員会

大図研大学は、大学図書館員の系統的継続的研修機関の京都における設立を展望しつつ、大図研学校と大図研ゼミナールを統合したものとして提起されました。

会員にカリキュラム第1次案を示し、アンケートを行い、その結果受講希望の多いものを中心に具体化を進め、実施しています。

基礎科目系列

外書講読 4月開講 毎月1回土曜日 1年間 受講生 8名 テキスト Journal of academic librarianship, College & research libraries, Library journalからの雑誌論文 ゼミ形式 講師 篠原俊夫氏

科学史 4月開講 毎月1回土曜日 6カ月間 受講生 12名 テキスト 大沼正則「科学の歴史」青木書店 ゼミ形式 講師 富田克敏氏

AACR2 実務講習

8月25日14時~26日16時 5時間講義・3時間実習 受講生11名 テキスト 丸山昭二郎編「洋書目録法入門 つくり方編」日本図書館協会 講師 大城善盛氏

朝鮮語入門

91年1月~3月 開講予定

参考調査資料論

91年度開講

専門科目系列

専門資料論 10月6日 大図研主題別研究集会 基調提案 社会学者が専門資料を検索して得た資料と図書館学の検索方法で得た資料の誤差はどこで生まれ、どこまで少なくできるか方法論上の課題は何か。講演 武者小路信和氏 芝蘭会館

日本近代史資料論

11月10日14時~11日16時 8時間講義 自由民権運動を中心に
講師 福井純子氏 末川会館 参加費3,000円

理工学文献案内

12月8日14時~9日16時 8時間講義 講師 林門典氏
京大会館 参加費3,000円

江戸文学資料論

91年1月19日14時~20日16時 8時間講義 講師 山本英樹氏
京大会館 参加費3,000円